

事業計画書

1【現事業所の概要】

本 社				
名 称	〇△株式会社		電話番号	084-928-1124
所 在 地	福山市東桜町3番5号		代 表 者	代表取締役 福山 太郎
設立年月日	2017年4月1日	資本金	2,000 万円	従業員 20 人
業 種 及 び 事 業 概 要	業務システム開発・販売			

市内事業所	※市内にある全ての事業所について記載すること。		
建物延床面積	1,000 m ²	常時使用従業員 ※1	20 人

※1 従業員名簿を添付すること。

増設事業所の同一敷地内における
既存事業所の延床面積を記入する。

2【新・増設事業所の概要】

新設又は増設の別	増設	既存事業所の延床面積 ※2	1,000 m ²
名 称	〇△株式会社 福山オフィス		土 地 面 積 2ページ 小計 A m ²
所 在 地	福山市東桜町3番5号		建物延床面積 2ページ 小計 B m ²
事 業 内 容 ※3	業務システム開発・販売		
投下固定資産総額	2ページ 合計 C 千円	実施期間	着 手 2025年10月 1日
事業所賃借料 (月額) ※4	2,000 千円	完了	2025年12月31日
通信回線使用料 (月額) ※5	50 千円	操業開始予定日	2026年 1月 1日
従業員数 (パートを除く。)	3頁 ア 40 人	左記の内、新規採用予定者数	3頁 イ 10 人

指定申請書に記載の事業期間を記入

※2 増設の場合のみ記入し、既存事業所に係る固定資産税・都市計画税課税明細書の写しを添付すること。

※3 事業内容について詳しく記入すること。

※4 敷金、礼金その他直接事業所の賃借に要しない経費を除いた、家賃及び共益費を記入すること。

※5 回線導入に当たって必要な工事費用その他初期費用及び資産となるものを除いた金額を記入すること。

※4、5 見積書の写しを添付すること。

3【本申請に係る担当】

担 当 部 署	経済部 経済総務課		
役職・名前	係長 東桜 太郎		市からの書類が届く宛先を記入
郵便宛名	〒720-8501 福山市東桜町3番5号		
電 話 番 号	084-928-1124	E-mail	keizai-soumu@city.fukuyama.hiroshima.jp

※本件に関する担当者（質疑応答のできる人）を記載のこと。

4【事業費内訳】

土 地	所 在	地目	地 積(㎡)	取得年月日	金額(千円)
	福山市東桜町3番5	宅地	※取得面積	年 月 日	※取得金額
	小 計		小計 A		小計 ①
建 物	構 造	区分	建築面積(㎡)	延床面積(㎡)	金額(千円)
	〇〇造り 〇階建 3階フロアー	賃貸	●, ●●●●	●, ●●●●	※記入不要
	〇〇造り △階建	取得	●, ●●●●	●, ●●●●	※見積額
	小 計		●, ●●●●	小計 B	小計 ②
償却資産	名称・規模・能力	区分	単価(千円)	数量	金額(千円)
建物附属設備	内装工事	取得	●, ●●●●	1 式	※見積額
構築物					
機 械 装 置 その他	事務用什器	賃借	●, ●●●●	1 式	※見積額
					リース料1年間分
	小 計				小計 ③
合計(投下固定資産総額)					合計 C (小計 ①+②+③)

見積書の金額を税抜きで記入してください。

【添付書類】

- ・土地の取得がある場合は、契約書の写し
- ・建物については、契約書及び見積書
- ・土地、建物以外については、見積書

(1) 土地については、申請日2年以前の取得のものについては該当しない。

(2) 住宅併用事業所についての土地取得費、建設費は、延床面積で按分し事業用部分を記入すること。

(3) 区分欄には、取得又は賃借の別を記入すること。

(4) 建物が賃借の場合、金額は記入不要。

(5) 償却資産が賃借の場合、新規賃貸借契約の賃借料1年分を含めて記入すること。

(6) 償却資産については、固定資産台帳に記載するものを記入すること。

(7) 土地、建物については契約書及び見積書の写しを、償却資産については見積書の写しを添付すること。

(様式第1号関係 [情報サービス事業所等])

所要人員＝市内異動＋市外異動＋新規採用
となるよう記入

5 【労働者の雇入れに関する計画】

操業開始に伴う予定従業員数		内訳（充足方法）			
部門別	所要人員	配置転換等による内部充足		新規採用予定	採用完了年月
		市内事業所からの異動	市外事業所からの異動		
管理部門	10人	9人	0人	1人	2025年12月
事業部門	30人	21人	0人	9人	2026年1月
合 計	ア 40人	30人	0人	イ 10人	

6 【事業実施工程表】

年月 項目	工事の日程								備考
	2025年9月	2025年10月	2025年12月	2026年1月	年 月	年 月	年 月	年 月	
造成工事	→								
建 物 等 建設工事	8/25 賃貸契約 締結、 入居開始	10/1 着工	12/31 完成						建物の工事、機械装置の設置の別に分けて 記入してください。 別様式でのご提出もお受けします。
機械装置 設置工事			12/31 完了	1/1 操業開始					

※事業所が賃貸の場合、賃貸借契約の締結時期と入居時期を記載すること。

※別様式での提出可

7 【他の補助金等の利用状況】

補助金の名称及び申請先	交付予定額（千円）
広島県企業立地促進助成制度（産業集積助成） 広島県	●, ●●●
合 計	●, ●●●